

環境・健康・安全に対する取り組み

東京エレクトロンは、人々の健康と安全を最優先し、地球環境の保全に配慮することを、事業活動を行う企業としての重要な使命と考えています。

基本ポリシー

東京エレクトロンでは、当社の継続的な成長と社会の持続的な発展のために、環境・健康・安全に対する取り組みを経営上の最重要課題の一つと位置付けています。当社が携わるあらゆる分野で環境負荷を低減することに、また、当社やお客様の施設内における安全性について絶対の信頼を確保することに積極的に取り組んでいます。

環境対応活動をより加速させるため、2008年5月に「Technology for Eco Life」を環境活動のスローガンに、東京エレクトロンの環境コミットメントを定めました。この中では、2015年に向けてお客様の工場での総合環境負荷の半減を可能にするための装置開発や、当社の事業活動や物流に伴う環境負荷の半減を進めることが定められました。また、これら環境・健康・安全への取り組みを進めるためには、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを推進し、フィードバックを得る相互作用が不可欠と考えており、社会貢献活動等も積極的に行っています。

EHSマネジメント

東京エレクトロンでは、1997年より、主に製造系の各事業所を中心にISO14001に基づく環境管理システムを構築し、認証を取得しています。また、EHSマネジメントシステムの実効性を高めるために、継続的にシステムや成果のチェック機能を担う監査のレベルアップを図っています。監査は事業所内やグループ内、あるいは第三者による監査など様々な観点から行われています。

製品における環境負荷低減への取り組み

先取りした環境配慮設計に向けて

環境配慮設計の促進は極めて重要なものであると考えています。特に装置の省エネルギー化の促進や、規制含有化学物質の削減・代替化を優先的に取り組むべき課題と位置付けています。

1. 装置使用時における環境負荷低減への取り組み

各事業部において環境負荷低減に向けたロードマップに基づき、各装置のエネルギーや用力、使用化学物質の削減など

の施策に関して、お客様と協議しながら多角的に各装置特性にあったアプローチを展開し、目標達成に向け積極的に取り組んでいます。さらに、当社の装置だけでなく、お客様保有の周辺機器の対策や用力の最適化運用なども含めてトータルな環境負荷低減を進めていきます。

2. 装置に含有される規制化学物質への取り組み

東京エレクトロンでは、環境対策の一環として、製品に含まれる有害化学物質の削減を推進しており、製品に使用されるユニットやパーツに含まれる化学物質を専用のデータベースを用いて管理しています。製品を構成する部品の98.5%以上が欧州RoHS指令*で規定された基準を満たしている製品を「含有化学物質削減装置」と位置付け、2008年10月1日から順次出荷を開始しています。

* 欧州RoHS指令：欧州の「電気電子機器中の特定の危険物質の使用制限に関する指令（2002/95/EC）」およびその修正指令を指す。当指令では、規制適用除外用途を除き、最大許容量を超える、鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB、PBDEが製品に含有することを禁止している。

健康・安全への取り組み

東京エレクトロンでは、社員やお客様の安全と健康優先、装置の安全性に配慮した設計等、企業活動のあらゆる側面で「安全と健康」を推進しています。

2011年3月期の海外を含めた当社グループ全体での人身事故災害件数は、応急処置を含めて前期に比較し増加しました。その原因としては、急激な市場の立ち上がりによる増産及び短納期での装置立ち上げ対応によるものが大きいと判断しています。今後はこのような環境下でも、作業員への安全教育、作業現場での安全環境確保それに管理監督者による現場安全巡視をより一層強化して、全社一丸となって人身事故災害の撲滅に取り組んでいきます。



より詳しい活動内容については、「東京エレクトロン環境・社会報告書2011」（2011年9月発行予定）をご覧ください。

<http://www.tel.co.jp/environment/ehsreport.htm>

東京エレクトロンのコミットメント

東京エレクトロングループでは、主要製品の調達から製造・物流・製品使用時といったライフサイクルにおける環境負荷を

把握し、2015年に向けた目標を定め、環境負荷低減を進めています。

- 2015年に新設されるお客様工場の総合環境負荷を2007年をベースとして半減することを可能にする装置の開発を目指します。
- 事業活動や物流に伴う環境負荷を2007年をベースとして2015年までに半減することを目指します。
- このコミットメントを達成するためにステークホルダーの方とともに活動を進めていきます。



環境コミットメントの進捗状況

当社は2015年にCO₂排出量を2007年比原単位で半減することを目標にしております。お客様に納入する装置では300mm

ウェーハを原単位として、既に50%削減が視野に入った装置もあります。顧客向け物流においては、空輸から海運への変更を容易にするために、輸送期間延長に見合う工期短縮および装置の部品点数削減などによる重量の削減、現地化比率向上に努め、トンキロを原単位とした半減に向けて、お客様と進めていきます。また、生産する工場においても、従来からのCO₂排出量削減のための環境投資に加え、東日本大震災に伴う電力使用制限要請を確実に実行するための節電活動や太陽光発電設備を宮城新工場および山梨事業所にも設置するなど対策を進め、活動を加速しています。

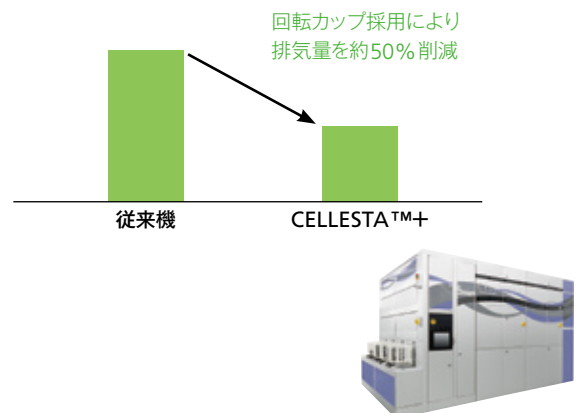
さらに、国内クレジット制度(国内排出削減量認証制度)などによるカーボンオフセットを活用することにより、売上原単位で半減することを進めます。

また、昨今、スマートフォンに代表される携帯製品は大幅な消費電力の削減が必須であり、当社の装置から生産される半導体やフラットパネルがより低消費電力を実現し、広く社会全体のCO₂削減に貢献できるように引き続き努力していきます。

洗浄装置での取り組み

枚葉洗浄装置CELLESTA™+はデバイスの微細化・高性能化に伴い求められる高制御性に加え、処理チャンバーの小型化により省フットプリント(設置面積)で12スピナー*1の搭載を可能にしました。枚葉スピンチャンバーは処理液の飛散抑制や雰囲気制御が重要ですが、高速スピン処理でそれらを抑制するためには多くの給気と排気が必要とされます。CELLESTA™+では、ウェーハと同期して回転する「回転カップコンセプト」の採用により、従来比1/2の省排気だけでなく、同時にチャンバーの小型化も実現して単位面積当たりの生産性、C.o.O*2を向上させています。

*1スピナー: 平滑な基材を高速回転させることにより遠心力で薄膜を構成する装置。
*2C.o.O (Cost of Ownership): 設備・機器などの導入、運用管理に必要な全経費。



東京エレクトロングループの環境への取り組み

環境に関する専門担当部署の設置	環境推進室
環境に関する最高責任機関	取締役会および執行役員会
環境監査の状況	内部、外部ともに年1回、その他グループ間における監査も不定期に実施
環境マネジメントシステムの導入形式	ISO14001を8事業所において取得済み
廃棄物のゼロエミッション	全ての国内製造系事務所において達成済み。リサイクル品の社内利用推進
省エネルギーに対する目標設定	製品の省エネルギー化と事業所における省エネルギー化をともに目標を設定して実施中
従業員に対する環境教育	全ての従業員を対象に実施
環境規則違反による罰則	過去に罰則を科されたことはない